

# イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド

## カーボンニュートラル社会の実現に貢献が期待される組入銘柄



平素より「イノベティブ・カーボンニュートラル戦略ファンド」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。当ファンドの実質的な運用を担当する、運用委託先\*であるアリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC（以下、アリアンツGI）の運用チーム（以下、当ファンドの運用チーム）からの情報を基に、カーボンニュートラル社会の実現に貢献が期待される組入銘柄の注目技術等についてご紹介いたします。

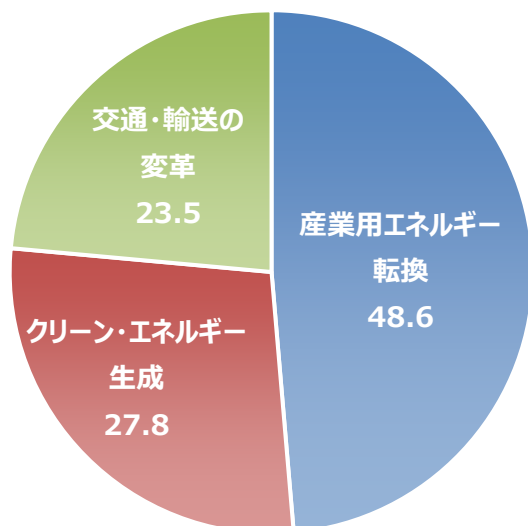
※「運用委託先変更のお知らせ」を最終ページに記載しております。必ずご確認ください。

### 当ファンドでは技術革新によるカーボンニュートラルへの貢献を重視しています

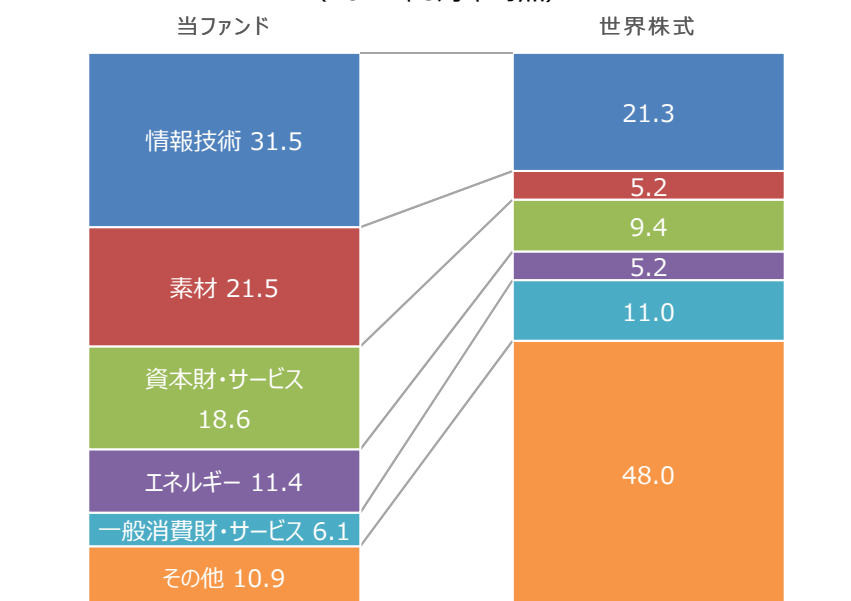
- 当ファンドは「産業用エネルギー転換」、「クリーン・エネルギー生成」、「交通・輸送の変革」の3つの投資テーマに着目して、カーボンニュートラルへの貢献により収益の増加が期待される銘柄に投資を行っています。
- 当ファンドの運用チームは、シリコンバレーの近くに拠点を置き、テクノロジーセクターの運用を主に担当しています。そのため、技術革新によるカーボンニュートラルへの貢献を重視しています。
- その結果、当ファンドの業種構成は、技術革新によりカーボンニュートラルへの貢献が期待される情報技術、素材、資本財・サービス、エネルギー等の比率が相対的に（世界株式対比で）高くなっています。

※次ページ以降で、いくつかの組入銘柄についてその注目技術を紹介します。

＜投資テーマ別構成比率（％）＞  
（2022年5月末時点）



＜業種別構成比率（％）＞  
（2022年5月末時点）



（注1）構成比率はマザーファンド組入銘柄の時価の総額を100%として算出。四捨五入の関係上、構成比率の合計が100%とならない場合があります。

（注2）投資テーマはアリアンツGIによる分類。業種はGICS（世界産業分類基準）セクターベース。

（注3）世界株式はMSCI AC World Index。同指数は当ファンドのベンチマークではありません。

（出所）アリアンツGI、Bloomberg

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

# カーボンニュートラルに貢献する **二酸化炭素回収技術**

## ▶ チャート・インダストリーズ

組入1位（3.7%）、米国

天然ガス、水素関連の低温システム機器、熱交換機器、保冷貯蔵庫等を製造する企業。

### 注目技術名

## CCC

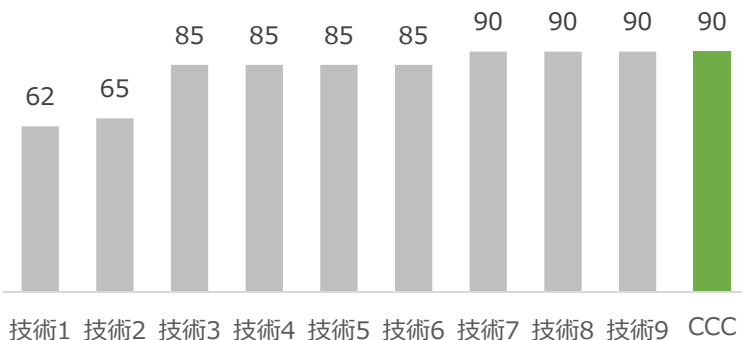
(Cryogenic Carbon Capture : 極低温二酸化炭素回収)

- セメント生産時に排出されるCO<sub>2</sub>（二酸化炭素）の量は、産業セクターの中でも最大級で、排出量の削減と排出されたCO<sub>2</sub>の回収が大きな課題となっています。
- 2021年に発表された研究\*では、同社のセメント生産時におけるCO<sub>2</sub>回収技術「CCC」は、その他の技術との比較において、回収率は最高水準（90%程度）、回収コストは最低水準（その他技術対比-80%~-30%の水準）であることが報告されています。

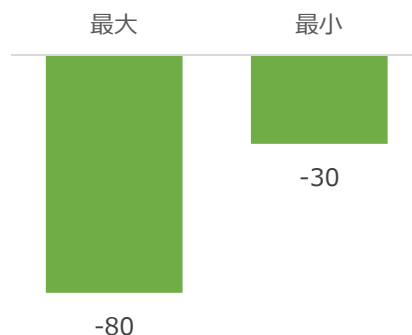


※写真はイメージです。

【セメント生産における技術別CO<sub>2</sub>回収率（単位：%）】



【CCCのその他技術対比のコスト削減率（単位：%）】



**また、今後到来が予想される水素経済において不可欠となる同社の貯留、輸送技術でも、高い成長を期待しています。**

\* MIT（マサチューセッツ工科大学）エネルギー・イニシアチブとエクソンモービルによる共同研究「Hard-to-Abate Sectors: The role of industrial carbon capture and storage (CCS) in emission mitigation」

（注1） 銘柄名に続く記載内容は順に、2022年5月末時点の組入順位（組入比率）、国・地域名。

（注2） 組入比率はマザーファンドの純資産総額を100%として算出。

（出所） アリアンツGI、各種資料

※ 上記は2022年5月末時点におけるマザーファンドの保有銘柄であり、当該銘柄を当資料作成時点あるいは今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しは、予告なく変更する場合があります。

# カーボンニュートラルに貢献する **低炭素アルミニウム**

## ➤ ノルスク・ハイドロ

組入9位（2.3%）、ノルウェー

世界有数のアルミニウムメーカー。水力発電などの再生可能エネルギー事業も行う企業。

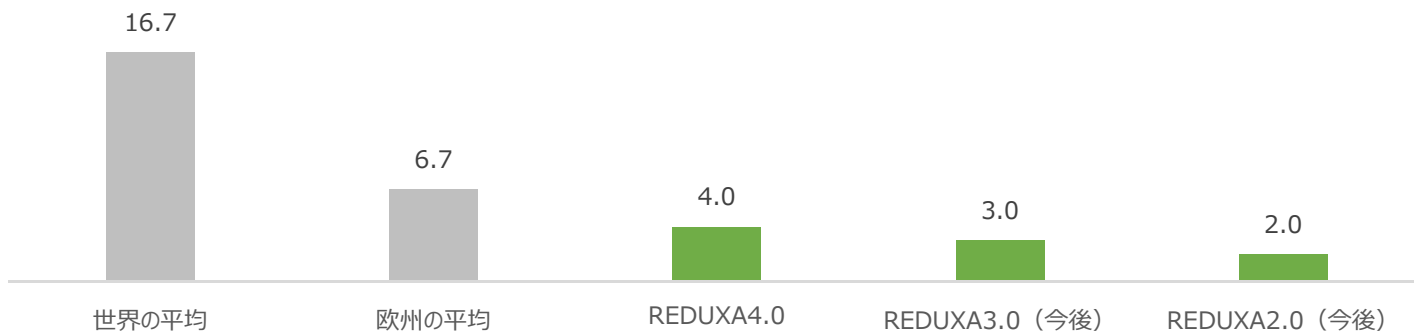
## 注目技術名 **Hydro REDUXA**

- アルミニウム生産には非常に多くの電力が使われるため、環境負荷の削減が必要な分野です。
- 水力発電などの再生可能エネルギーを利用した低炭素アルミニウム生産技術「REDUXA4.0」により、カーボンフットプリント（温室効果ガスの排出量）を世界平均の4分の1未満に削減することに成功しています。
- 今後も、「REDUXA3.0」、「REDUXA2.0」によりアルミニウム生産の低炭素化を進めることが期待されています。



※写真はイメージです。

【アルミニウム1kg当たりのカーボンフットプリントの比較（単位：CO<sub>2</sub> (kg) / アルミニウム (kg)）】



**低炭素アルミニウム、水素生産等、多くの分野において技術革新の牽引役となることで、高い成長が期待できるとみています。**

(注1) 銘柄名に続く記載内容は順に、2022年5月末時点の組入順位（組入比率）、国・地域名。

(注2) 組入比率はマザーファンドの純資産総額を100%として算出。

(出所) アリアンツGI、各種資料

※上記は2022年5月末時点におけるマザーファンドの保有銘柄であり、当該銘柄を当資料作成時点あるいは今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見直しは、予告なく変更する場合があります。

# カーボンニュートラルに貢献する **再生可能ディーゼル**

## ➤ バレロ・エナジー

組入12位（2.3%）、米国

米国、カナダ、カリブ海等で石油の精製、販売を行う企業。再生可能エネルギーにも積極的に取り組んでいます。

### 注目技術名

### DGD

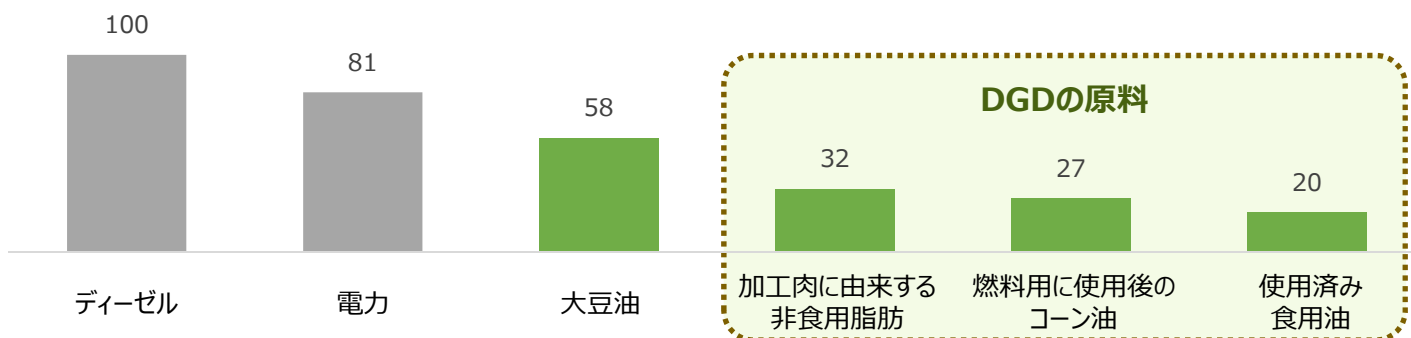
（ダイヤモンド・グリーン・ディーゼル）

- ディーゼルエンジン向けの燃料として、生物由来のバイオディーゼル等の利用が拡大しています。
- ただし、バイオディーゼルを製造するための原料の一部は食用や飼料用にも利用されているため、原料の多様化が必要です。
- DGDは、食用でも飼料用でもない廃棄される油類を利用することや、エネルギー当たりのCO<sub>2</sub>排出量が少ないことから再生可能ディーゼルのひとつとして成長が期待されます。



※写真はイメージです。

【エネルギー1MJ（メガジュール）当たりのCO<sub>2</sub>排出量の比較（単位：CO<sub>2</sub>（g）／エネルギー（MJ））】



※緑色は生物由来の原料。

## 世界でも有数の再生可能ディーゼル生産量を誇るDGD合併事業の成長や、再生可能エネルギー全般への取組みに期待しています。

（注1） 銘柄名に続く記載内容は順に、2022年5月末時点の組入順位（組入比率）、国・地域名。

（注2） 組入比率はマザーファンドの純資産総額を100%として算出。

（出所） アリアンツGI、各種資料

※上記は2022年5月末時点におけるマザーファンドの保有銘柄であり、当該銘柄を当資料作成時点あるいは今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しは、予告なく変更する場合があります。



# カーボンニュートラルに貢献する太陽光発電システム

- **ジェネラック・ホールディングス** 組入15位（2.0%）、米国  
米国トップクラスの売上高を誇る家庭用・産業用のバックアップ（非常用）  
電源メーカー。

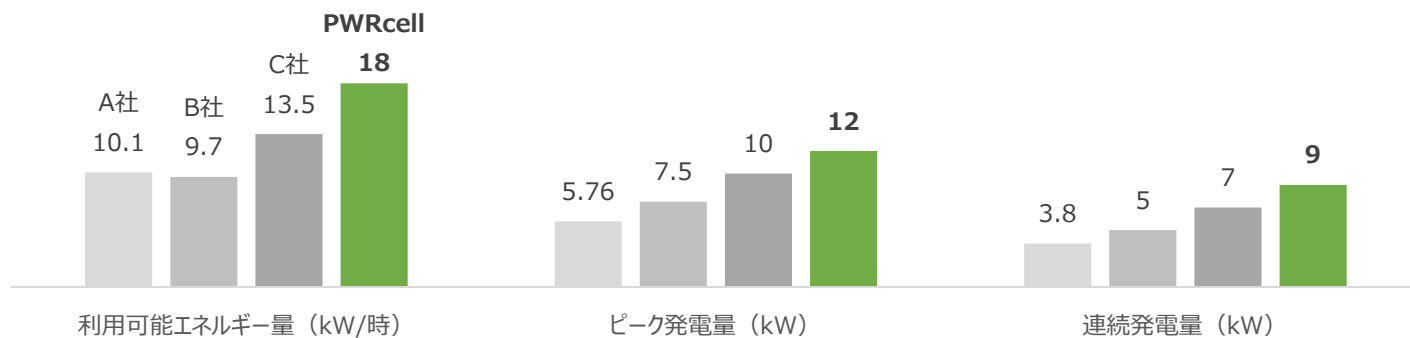
## 注目技術名 PWRcell

- 太陽光発電では、電気を効率よく使うためのインバータや発電量の変化に備えるバッテリーストレージ（蓄電器）などのトータルなシステムの重要性が高まっています。
- PWRcellは、競合他社の類似システムに比べて利用可能エネルギー、ピーク発電量、連続発電で優れています。
- 電力コストの引下げと、停電への備えができることで、太陽光発電の普及を促進することが期待されます。



※写真はイメージです。

【太陽光発電システムの各種特性値比較】



**今後需要の増加が予想される、バックアップ電源と家庭向け太陽光発電システム等による成長に期待しています。**

（注1）銘柄名に続く記載内容は順に、2022年5月末時点の組入順位（組入比率）、国・地域名。

（注2）組入比率はマザーファンドの純資産総額を100%として算出。

（出所）アリアンツGI、各種資料

※上記は2022年5月末時点におけるマザーファンドの保有銘柄であり、当該銘柄を当資料作成時点あるいは今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しは、予告なく変更する場合があります。

# カーボンニュートラルに貢献する **エアコン環境技術**

## ➤ **ダイキン工業**

組入43位（0.9%）、日本

エアコンや空気清浄機などの空調機器や、冷凍機等をグローバルに展開する企業。

### **注目技術名** 低CO<sub>2</sub>・省電力エアコン

- 地球温暖化や購買力の向上によりエアコン需要の増加が予想されています。
- エアコンの製品ライフサイクルにおけるCO<sub>2</sub>排出量を、2020年度までの10年間で住宅用で19%、業務用で26%削減しており、今後もCO<sub>2</sub>排出量の削減が期待されます。
- また、58%省エネ効果があるといわれるインバータエアコンの販売促進および途上国におけるサブスクリプション（定額利用）の推進等による環境負荷の削減も期待されます。



※写真はイメージです。

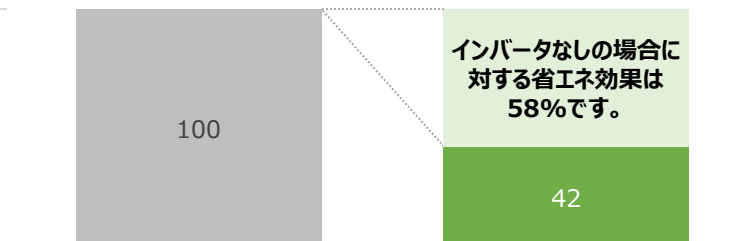
【エアコンのCO<sub>2</sub>排出量削減率（%）】  
（同社2020年度（過去10年））

家庭用 業務用



【インバータの有無によるエアコンの消費電力比較】  
（同社内比較）

インバータなし インバータあり



※インバータなしのエアコンの消費電力を100とした場合。

## 新興国の成長や地球温暖化で需要の高まるエアコンの製品ライフサイクル上のCO<sub>2</sub>削減や省電力化による成長に期待しています。

（注1）銘柄名に続く記載内容は順に、2022年5月末時点の組入順位（組入比率）、国・地域名。

（注2）組入比率はマザーファンドの純資産総額を100%として算出。

（出所）アリアンツGI、各種資料

※上記は2022年5月末時点におけるマザーファンドの保有銘柄であり、当該銘柄を当資料作成時点あるいは今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しは、予告なく変更する場合があります。

## 設定来の基準価額推移 (2021年3月30日 (設定日) ~2022年6月23日、日次)



(注) 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。なお、当ファンドは2022年6月23日時点で分配実績はありません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しく10ページをご覧ください。

## ファンドの特色

1. イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界の取引所に上場している株式から、主として脱炭素化社会実現に向けた取り組みやイノベーションに貢献する企業、あるいはその恩恵を受けることが期待される企業の株式に投資を行います。
  - 預託証券（DR）、上場投資信託証券にも投資を行う場合があります。
  - 企業の成長見通し、財務健全性、バリュエーション等の分析・評価を行い、銘柄選択を行います。
2. テクノロジー・イノベーションとグリーン・エネルギーに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCが実質的な運用を行います。
  - マザーファンドの運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC（本社：米国カリフォルニア州サンフランシスコ）に運用の指図に関する権限の一部を委託します。同社は、ドイツのアリアンツ・グループ傘下の運用会社です。
3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
  - 基準価額は為替変動の影響を受けます。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

#### ■ 株式市場リスク

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

#### ■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

#### ■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

#### ■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

#### ■ 流動性リスク

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。



## 投資リスク

## その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄投資を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

## お申込みメモ

## 購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

## 購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

## 換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

## 信託期間

2031年4月7日まで（2021年3月30日設定）

## 決算日

毎年4月7日（休業日の場合は翌営業日）

## 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

## 課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

## お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
購入価額に3.30% (税抜き3.00%)を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額  
ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）  
ファンドの純資産総額に年1.925% (税抜き1.75%)の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料  
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
  - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
  - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
  - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。  
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

### 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

### 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号          加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、          一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： <a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a>          コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>株式会社SMBC信託銀行</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>
投資顧問会社	<p>マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。</p> <p>アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.L.L.C</p>

## 販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		※1
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○					
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○					
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		※1
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○			○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第56号	○					
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第7号	○			○		
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第2号	○			○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第579号	○			○		
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号	○					
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第10号	○					
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○					
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第19号	○					
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第5号	○			○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○			○		※2
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号	○			○		

備考欄について

※1：金融商品仲介業者経由のみでのお取扱いとなります。※2：ネット専用

## 運用委託先変更のお知らせ

マザーファンドの運用指図に関する権限の一部を委託しているアリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCは、米国の証券取引委員会（SEC）および司法省による調査を受けておりましたが、2022年5月17日、すでに解散済みの運用チーム（当該運用チームは、マザーファンドの運用チームとは関係ありません。）による不正行為に関し、米国法での有罪を認め、同社は今後10年間、米国の公募投信を運用することができなくなりました。本件を踏まえ、同社の米国の運用チームとその運用資産は、2022年7月25日にヴォヤ・インベストメント・マネジメントに移管されることが合意され、マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託先も、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCからヴォヤ・インベストメント・マネジメント\*に変更となります。移管後も、運用チーム体制、運用方針、運用プロセスに重大な変更はなく、運用の継続性は十分に保たれるため、マザーファンドの運用の基本方針、運用体制等につきましては、実質的な変更はございません。

\* 40年以上の運用実績を持ち、2022年3月末時点で約2,540億米ドル（約31兆円）の運用資産残高を持つ米国の運用会社。

※運用資産残高は2022年3月末時点の為替レート（1米ドル=121.56円）で換算。

（出所）ヴォヤ・インベストメント・マネジメント、Bloomberg

## 重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

作成基準日：2022年6月23日